

## 大阪市景気観測調査結果（平成19年7～9月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。

大阪市内の平成19年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

### 業況は全体として一服 企業規模による格差拡大傾向

業況判断は全体ではやや悪化。ただし、企業規模による格差は拡大傾向。大企業は前期に続き大幅上昇が続く一方で、中小企業は下落。業種別では製造業が3期連続で下落し、非製造業も全体では微減に転じた。ただ、情報通信業などで大幅に改善しており、業種間のバラツキが大きい。来期見通しは総じて明るい。原材料価格は上昇が続くが、製・商品単価に転嫁できず、この結果、営業利益は大企業を除いて悪化。設備投資、情報化投資は、大企業で積極姿勢だが、中小企業は消極姿勢。雇用面では不足感が続くが、来期の従業員数は減少へ反転。

### 調査結果の要点（平成19年7～9月期）

#### 業況判断…業況は大企業以外は一服感を強める。年末期の回復を期待

平成19年7～9月期の前期比業況判断DIは-16.8と、前期調査（4～6月期）よりも2.2ポイント低下。製造業では3期連続で5ポイント超の下落で-17.0、非製造業は小幅下落で-16.7。非製造業では、運輸業、小売業などで厳しさを増す一方で、情報通信業、建設業、飲食店・宿泊業では大幅改善。規模別では、大企業が好調を持続するも、中小企業は下落に転ずるなど企業規模による格差がこの数年間で最大に拡大。前年同期比での業況判断は、大企業のみがプラスの水準を維持したが、全体ではマイナスの水準で4期連続下落。

業況上昇の主要因は「販売・受注価格の上昇」、「季節的要因」など。下降の主要因は、「販売・受注価格の下落」、「内需の減退」、「季節的要因」など5つの要因が20%以上。

#### 来期の業況見通し…業種・規模を問わず、改善の見通し

10～12月期の業況見通しDIは、全体では今期実績と比べ11.6ポイント上昇の-5.1となっている。製造業・非製造業、大企業・中小企業のすべてで年末需要を期待して改善見通し。

#### 売上高…大企業は上昇しプラスを維持するも、全体としては下降し、規模による格差が拡大

売上高DIは-17.9で前期より3.1ポイント下落。製造業は非製造業と同水準に接近。非製造業の詳細業種を見ると、業況と同じく情報通信業など3業種で大幅改善となり、情報通信業はプラスに転じた。大企業のDIは引き続き上昇し、10.8と1年ぶりの高水準。一方、中小企業は4.4ポイント下落し、-22.1と2期ぶりに-20以下の厳しい水準へ下落。

#### 製・商品単価及び原材料価格…原材料価格は最高DIを更新、製・商品単価への転嫁難航

製・商品単価DIは1.9ポイント下落し-2.5となったが、右肩上がりの中期トレンドの振れ幅の範囲内。他方、原材料価格DIは原油価格高騰などで、46.5と前期に続き最高値を更新。

#### 営業利益…判断、水準ともに大企業のみが上昇、全体としては下降

営業利益判断DIは6.8ポイント下落の1.5。製造業、非製造業ともに下落。規模別では、大企業は3.6ポイント上昇で51.1となり7期ぶりの50台。中小企業は8.4ポイント下落し、マイナス領域に戻る。営業利益水準DIは4.2ポイント下降で-22.5。大企業は5.9と4期ぶりのプラスだが、中小企業は-26.5と4年間で最悪の水準。

#### 資金繰り…全体として横ばい

資金繰りDIは15.0、前期に引き続き、プラスの水準で横ばいが持続。

#### 設備投資…大企業は積極姿勢を強めるも、全体的に一服感続く

設備投資は前年同期よりも「減少」割合が増え消極姿勢。大企業は積極的で、製造業は消極的。情報化投資は「増加」割合の低下傾向が続き5年間で最小。大企業は積極的姿勢へと一転。

#### 雇用状況…不足感は僅かに改善するも依然不足。来期従業者数は減少

雇用不足DIはやや改善し20.4となるが不足感は依然強い。来期の雇用予定従業者数DIは前期より2.6ポイント下落の-1.5となり、プラスからマイナスに転じた。

#### 賞与…前年比で、夏季実績は増額傾向で、冬季見込みも好調さを維持する気配

夏季実績は「増額」割合が17.4%、「減額」割合が12.4%で、「増額」が5.0ポイント上回る。冬季見込みも多少「増額」の傾向が見られ、夏季の好調さと同程度の好調さが期待される。

## [調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成19年9月上旬。
4. 回答企業数：1,043社。

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	282	36.2	24.5	18.4	13.5	7.4
非製造業	755	56.2	17.1	9.9	10.1	6.8
建設業	88	60.2	15.9	8.0	5.7	10.2
情報通信業	36	11.1	27.8	30.6	22.2	8.3
運輸業	40	42.5	7.5	22.5	12.5	15.0
卸売業	234	55.1	23.1	9.8	8.1	3.8
小売業	121	76.0	8.3	5.0	6.6	4.1
不動産業	44	79.5	18.2	2.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	37	59.5	10.8	8.1	16.2	5.4
サービス業	155	46.5	16.8	9.7	16.1	11.0
全業種計	1,037	50.7	20.8	14.2	11.8	7.1
不明	6					

## 規模別回答企業数内訳

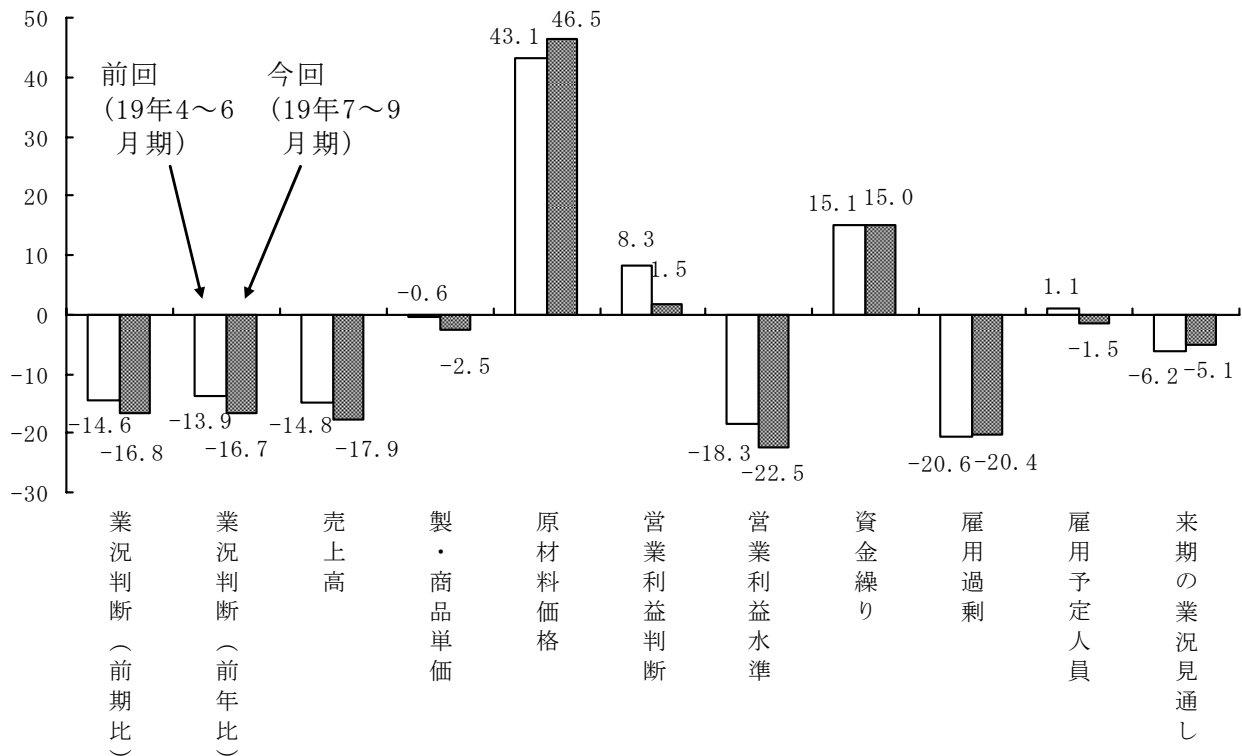
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	139	13.4
中小企業	898	86.6
不明	6	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の▨部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

平成19年7~9月期の業況判断(前期比)は、「上昇」割合が20.7%、「下降」割合が37.5%で、D Iは-16.8となった。前回調査(19年4~6月期、-14.6)よりも2.2ポイント下降し、前々回調査(19年1~3月期、-16.4)の水準に戻った。

製造業・非製造業ともに下落し、D Iは製造業が-17.0、非製造業が-16.7と同水準となった。特に、製造業は3期連続で5ポイント以上も下落し、この2年間で最低の水準となった。また、非製造業では業種によるバラツキが大きく、運輸業、小売業などで厳しさを増している。他方、情報通信業は大幅に改善し、27.8と唯一プラスとなっているほか、建設業、飲食店・宿泊業のD Iも20ポイント以上改善している。

大企業・中小企業の別では、大企業のD Iは9.3ポイント上昇して14.4となったが、中小企業は4.2ポイント下降して-21.3となった。大企業は2期連続で9ポイント以上も上昇しており、中小企業との格差が一層拡大し、この数年間で最大となっている。

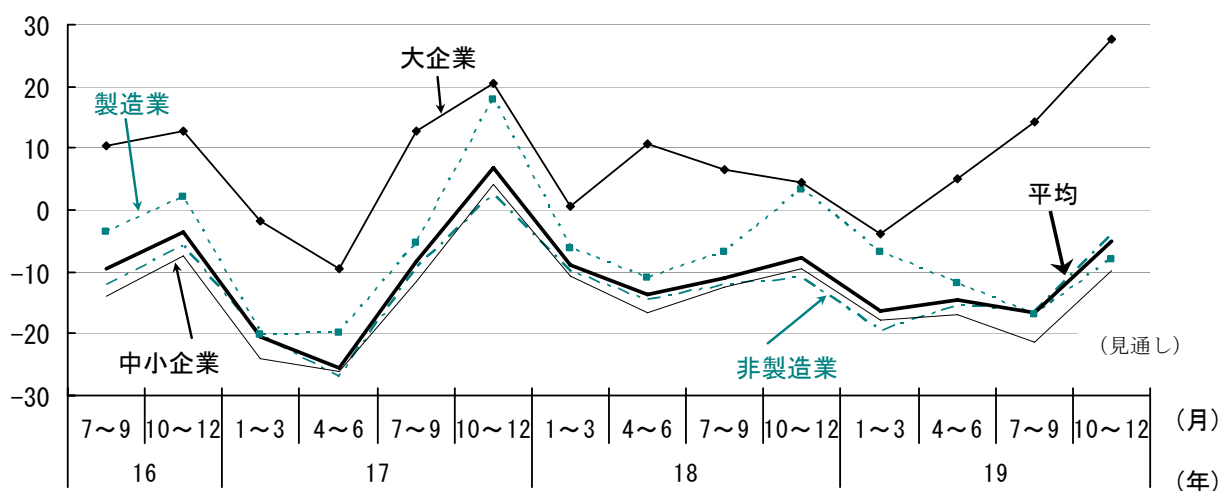
19年10~12月期の業況見通しD Iは、全体では今期実績と比べ11.6ポイント上昇の-5.1となっており、例年通りの年末需要を期待している。

製造業・非製造業の別では、今期実績と比べて製造業は9.0ポイント上昇の-8.0、非製造業は12.6ポイント上昇の-4.1であり、いずれも改善の見通しである。

また、規模別では、今期実績と比べて大企業では13.3ポイント上昇の27.7、中小企業では11.6ポイント上昇の-9.7と、いずれも改善の見通しであるが、大企業と中小企業との業況の差はさらに拡大しそうな気配である。

《図2及び後掲表1(1)、表2(1)参照》

図2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



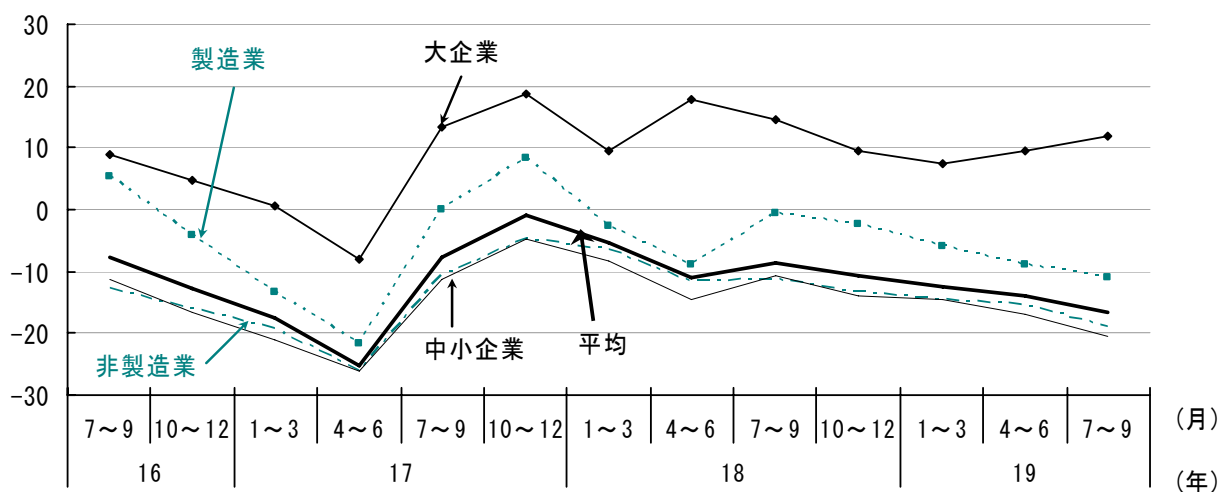
前年同期と比べた業況判断で見ると、今 7~9 月期の D I は -16.7 で、前回 4~6 月期調査 (-13.9) に比べて 2.9 ポイント低下し、対前年比でみた業況は 4 期連続して悪化しており、昨年の 7~9 月期調査 (-8.7) と比較すると累積で 8 ポイントの低下となっている。

製造業・非製造業の別では、製造業は -11.1、非製造業は -18.9 とともに悪化している。

規模別では、大企業の D I が、2 期連続で上昇し 12.0 と高水準を維持しているのに対して、中小企業の D I は低下傾向が続いており下げ止まっていない。

《図3 及び後掲表 1(1)、表 2(1) 参照》

図3 業況判断D Iの推移（前年同期比、業種別、規模別）



## (2) 業況への影響要因

業況が上昇となった要因(2つまで複数回答)としては、「販売・受注価格の上昇」(42.6%)、「季節的要因」(39.5%)、「内需の回復」(24.1%)の順となった。「販売・受注価格の上昇」は、6.3%上昇し、昨年7~9月期調査以来4期ぶりに1位に上昇し、価格転嫁が進展しつつあることを示唆している。また、この3つは、前回同様に他の要因を大きく引き離している。

製造業・非製造業の別では、製造業・非製造業ともに概ね全体のパターンと同様であるが、製造業では「販売・受注価格の上昇」と「内需の回復」が前期と比較してそれぞれ11.3ポイント、7.5ポイント増加している。

規模別に見ると、大企業では、前回同様、「季節的要因」と「販売・受注価格の上昇」が1、2位を占めており、ともに増加しているが、第3位の「内需の回復」は7.1ポイント減少し、大企業に関しては上位2要因に集中している点が特徴である。中小企業では、3大要因の構成は前期と変わらず割合も大幅な変化は見られないが、大企業と異なり、「内需の回復」が2ポイント増加しており、中小企業にも景気回復の波及が広がっていることを示唆している。

一方、業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、上昇要因と比較して複雑な動向を示している。全体平均では、上昇要因の3要因の逆方向である「販売・受注価格の下落」(34.1%)、「内需の減退」(30.0%)、および「季節的要因」(27.8%)の3つに加えて、「他社との競合」(24.3%)や「原材料価格やコストの上昇」(21.8%)の要因も高い割合で推移しており、この傾向は1年以上も続いている。

製造業・非製造業の別では、非製造業は上位5要因については全体のパターンとほぼ同様であるが、製造業では、「原材料価格やコストの上昇」を指摘する割合が4期連続して増加し、36.5%で1位となっている。また、前期よりも大幅に増加した要因として、「他社との競合」(14.3ポイント増)があげられ、競合環境が厳しさを増している。こうした状況を総合すると、コスト高ではあるが、価格転嫁が困難な状況にあり、業況感が悪化しているのが製造業の現状である。

規模別では、中小企業は全体の動きと同様であるが、大企業では前期に急増した「季節的要因」が14.3ポイント下落し、前々期以前の水準に戻る一方で、第2位の「販売・受注価格の下落」が10.7ポイント増加した結果、これらがともに約4割となり、2大要因の様相を強めており、業況上昇の影響要因と同じ傾向となっている。他方、中小企業では全体平均と類似のパターンとなっている。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 上昇となった要因（18年7～9月期～19年7～9月期、2つまで回答）

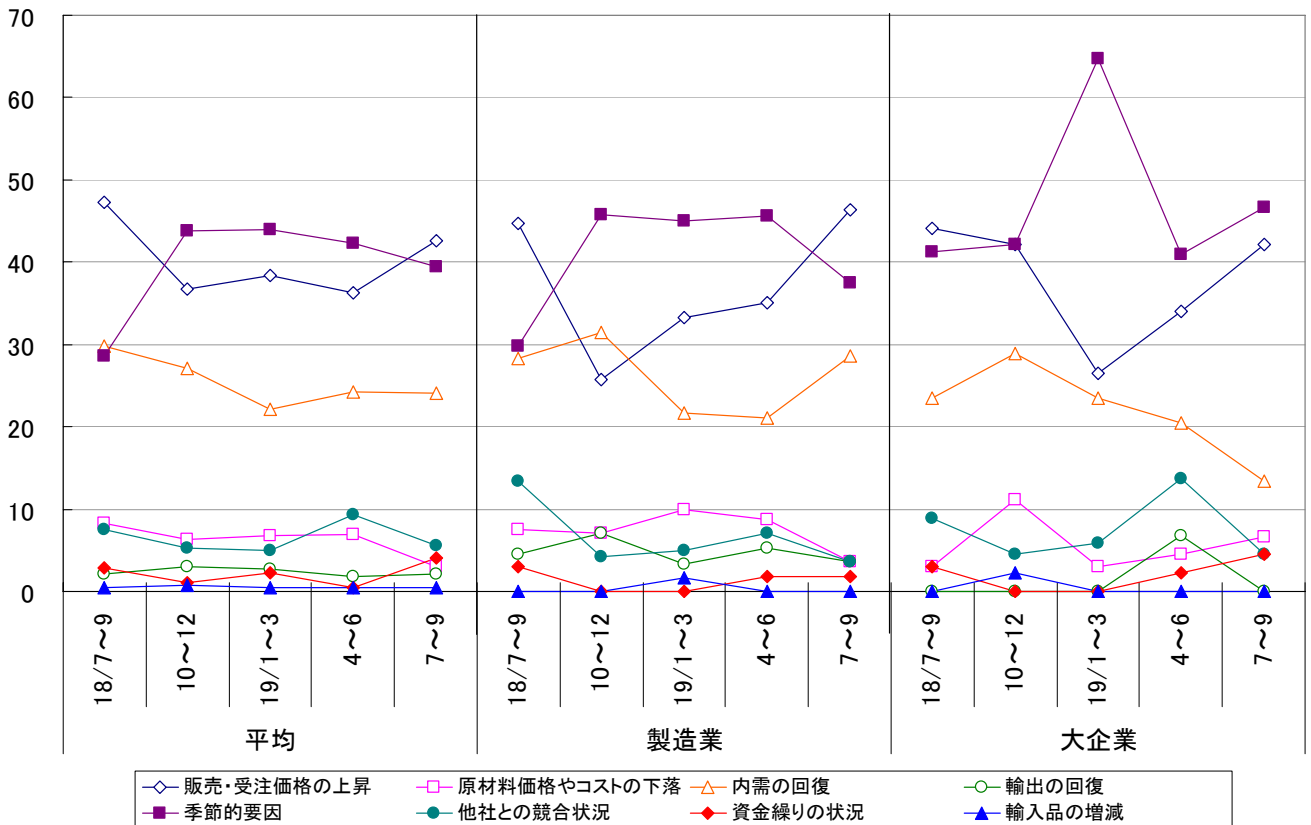
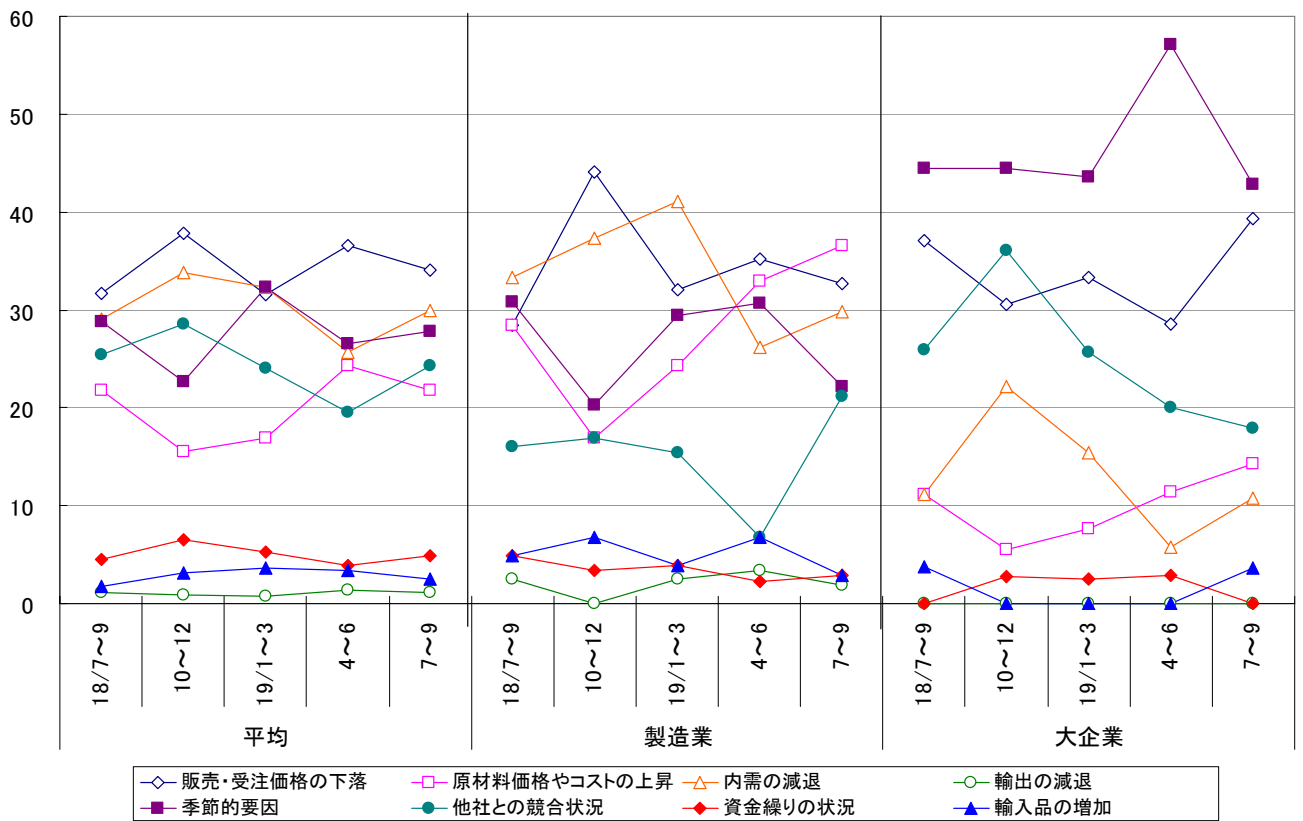


図5 下降となった要因（18年7～9月期～19年7～9月期、2つまで回答）



## 2. 出荷・売上高

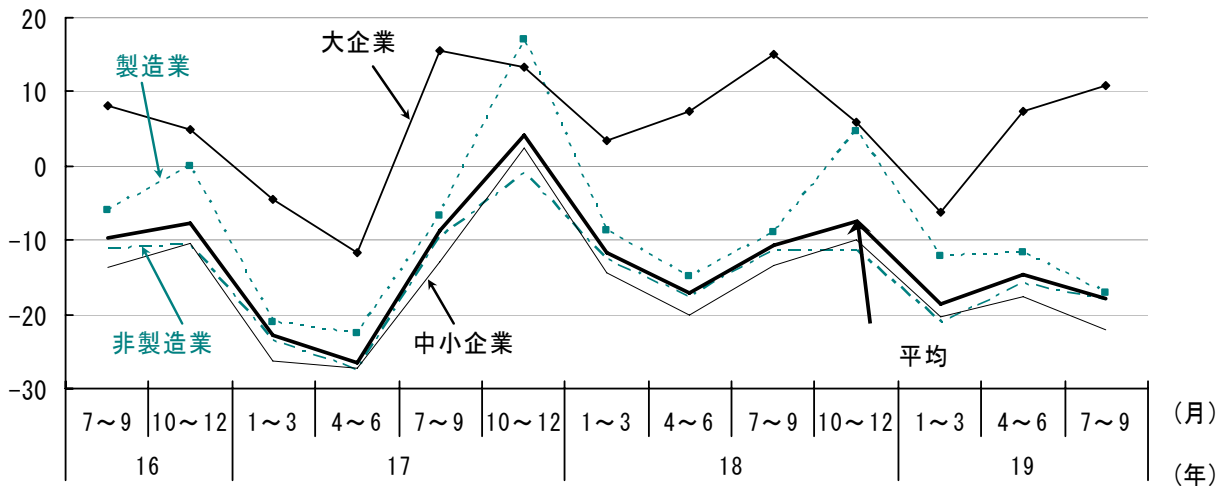
7～9月期の対前期比の出荷・売上高は、「増加」割合が17.4%、「減少」割合が35.4%で、D Iは-17.9となり、前回調査よりも3.1ポイント下落した。

製造業・非製造業の別では、ともにやや減少しているが、製造業の減少幅が大きかったため、D Iはほぼ同水準となった。非製造業では、業況と同じく情報通信業、飲食店・宿泊業、建設業の3業種で大幅（19～29ポイント）に上昇し、特に情報通信業では22.9と唯一のプラスとなっている。逆に、運輸業や小売業では大幅に下落するなど、業種間でのバラツキが大きくなっている。

規模別で見ると、大企業のD Iは前期に引き続き上昇し、10.8と1年ぶりに10を超えるプラス水準となった。逆に、中小企業は4.4ポイント下落し、2期ぶりに-20を超える厳しい水準へと後退したことで、企業規模による格差が一層拡大し、この数年間で最大となった。

《図6及び後掲表1(3)、表2(2)参照》

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



## 3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

### (1) 製・商品単価

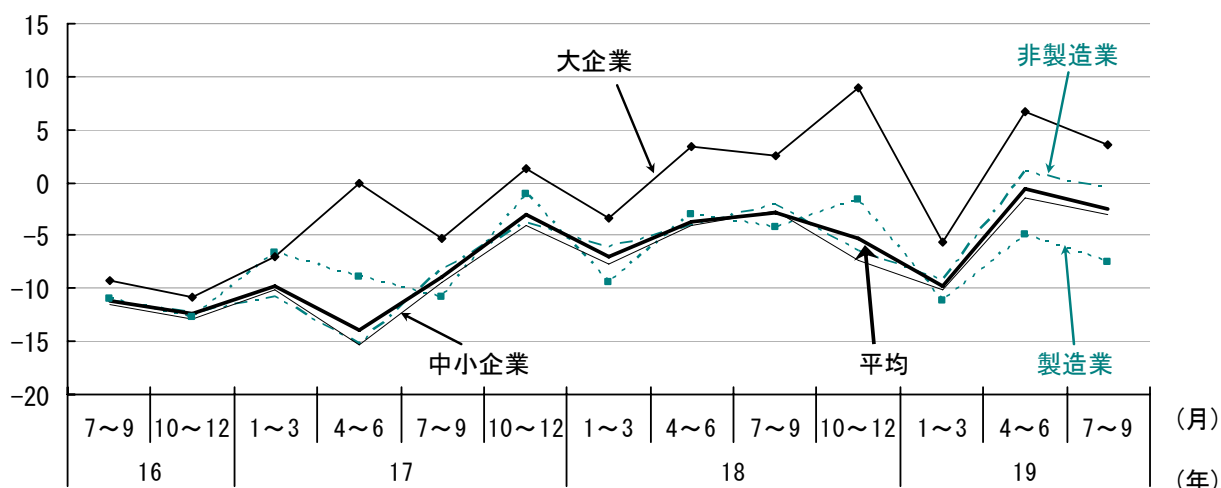
7～9月期の対前期比の製・商品単価は、「上昇」割合が14.9%、「下降」割合が17.4%で、D Iは-2.5となり、前回調査よりも1.9ポイント下落した。ここ2、3年の動向は、上昇と下降を繰り返しながらも、トレンドとして右肩上がりにあり、今期で小幅に下落したものの、上昇傾向から逸脱しているほどではない。

製造業・非製造業別に見ると、ともに小幅下落となっており、非製造業は前期に数年ぶりにプラスとなったが、-0.5と再びマイナスゾーンに戻った。

規模別に見ても、大企業、中小企業ともに小幅下落となっており、企業規模による違いはあまり見られない。

《図7及び後掲表1(3)、表2(3)参照》

図7 製・商品単価D Iの推移（前期比、業種別、規模別）



(2) 原材料価格

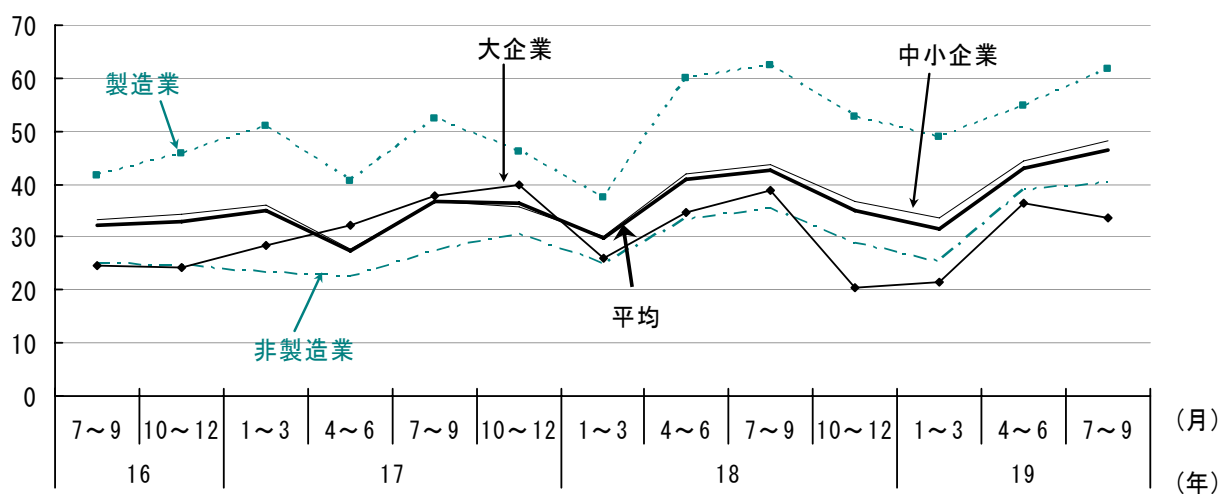
7~9月期の対前期比の原材料価格は、「上昇」割合が49.9%と半数なのに対して、「下落」割合は3.5%、DIは46.5となり、前回に引き続き最高水準を更新した。この最大の原因は原油価格が8月下旬以降、再び増勢を強め9月末まで史上最高値を更新し続けたことにあり、それがあらゆるコストに跳ね返っている影響が大きい。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIは7.0ポイント上昇して61.8に達し、1年前に記録した最高水準に匹敵するところまで達した。非製造業でも1.6ポイント上昇して40.3となり、前期に続いて最高水準を更新している。

規模別では、大企業のDIは2.9ポイント下落して33.6となったものの、中小企業では4.1ポイント上昇の48.3となり、前期に続いて最高水準を更新している。このように中小企業の方が大企業よりも原材料コスト増となっている状況が18年1~3月期以来7期連続している。

《図8及び後掲表1(3)、表2(4)参照》

図8 原材料価格DIの推移（前期比、業種別、規模別）





## 4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

### (1) 営業利益判断

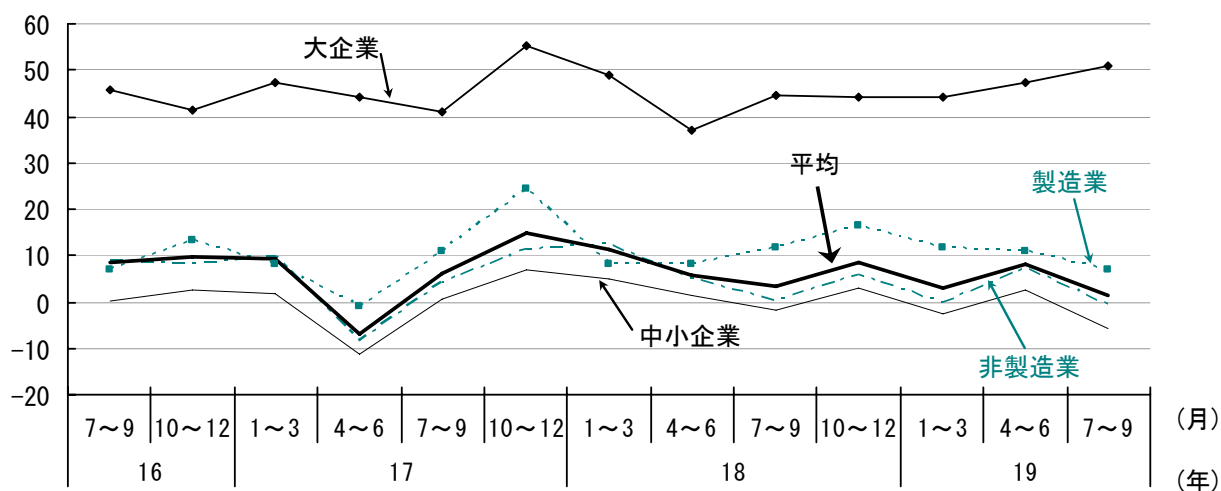
7～9月期の営業利益判断は、「黒字」割合が29.6%、「赤字」割合が28.0%で、D Iは6.8ポイント下落の1.5となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は3期連続の下落となり、6.8と5期ぶりに一桁の水準になった。また、非製造業も7.7ポイント下落し、-0.4と2期ぶりのマイナスとなった。

規模別では、大企業のD Iは、3.6ポイント上昇し51.1と7期ぶりで50を超過するくらいに好調を維持し続けているが、他方、中小企業は8.4ポイント下落し、前期にプラスに転じたものが再びマイナスに戻っている。大企業のD Iが最高水準を更新するような勢いにあるのに対して、中小企業は±0を上下する水準から脱却できず、両者の格差は57ポイントと最高記録を更新するまでに至っている。

《図9及び後掲表1(4)、表2(5)参照》

図9 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（業種別、規模別）



### (2) 営業利益水準

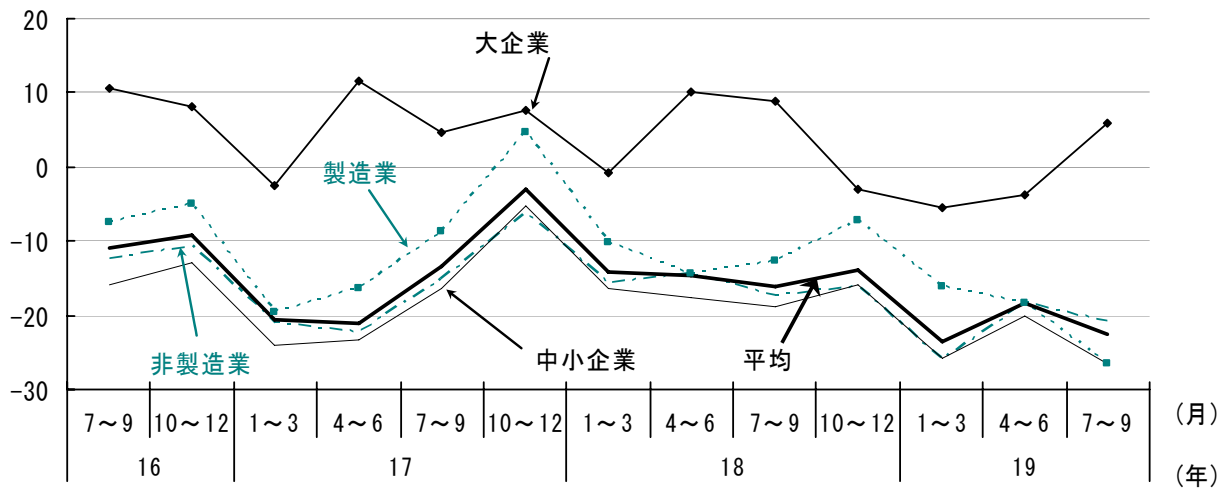
7～9月期の対前期比の営業利益水準は、「上昇」割合が14.2%、「下降」割合が36.7%で、D Iは前回調査から4.2ポイント下降して-22.5となった。

製造業・非製造業別のD Iはともに下落した。特に、製造業では3期連続の下落で-26.6となり、ここ4年間で最悪の水準となった。

規模別のD Iは、大企業が9.6ポイント上昇し5.9と4期ぶりのプラスとなった一方で、中小企業では6.5ポイント下落し-26.5となり、ここ4年間で最悪の水準となった。以上のように、大企業と中小企業の格差はこのところ拡大基調にある。

《図10及び後掲表1(4)、表2(6)参照》

図 10 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、規模別）



### (3) 資金繰り

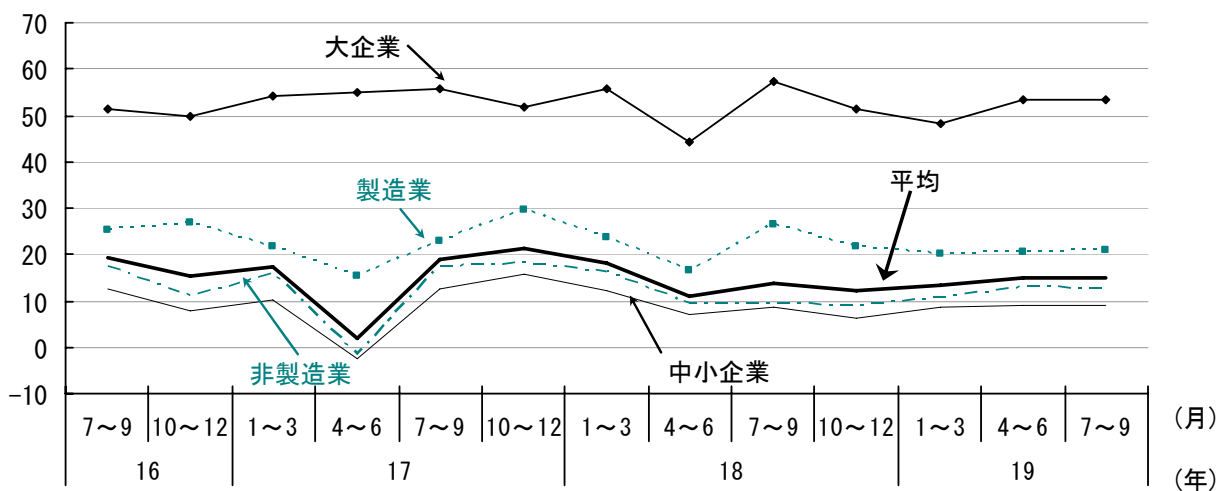
7~9 月期の資金繰りは、「順調」割合が 39.0%、「窮屈」割合は 24.0%で、D I は 15.0 と、前回に引き続き、横ばいとなっている。

製造業・非製造業別の D I では、製造業は 0.3 ポイント上昇し 21.0、非製造業は 0.4 ポイント下落し 12.7 となった。

規模別の D I では、大企業が 53.2 と前回に引き続き高水準を維持している。中小企業も横ばいであるが 9.1 に留まっており、企業規模による差は依然として大きい。

《図 11 及び後掲表 1(4)、表 2(7)参照》

図 11 資金繰り D I の推移（業種別、規模別）



## 5. 設備投資

### (1) 設備投資

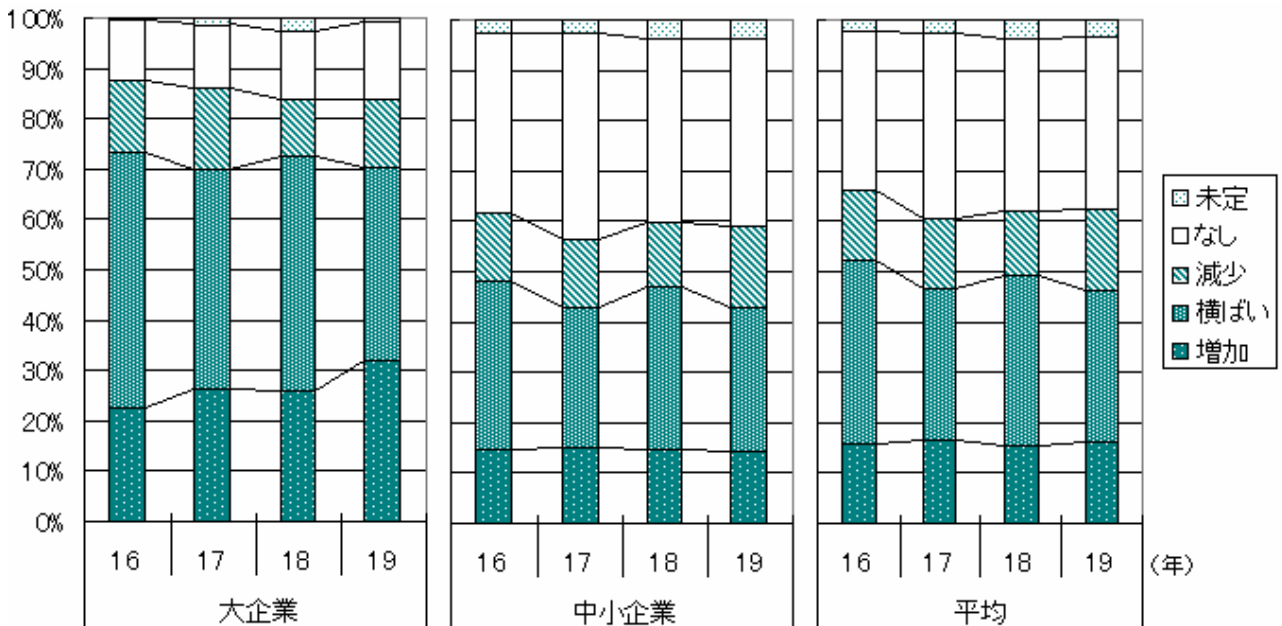
設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年7～9月期調査）をみると、「増加」が16.2%と前年同期比0.8ポイント増加したものの、「減少」は3.3ポイント増の16.0%となった。「減少」と「なし」を加えた割合は50.3%となり、一昨年同時点の消極姿勢と同水準にまで後退し、一服感が強まっている。

製造業・非製造業の別では、非製造業では前年同期と殆ど変化はないが、製造業では消極姿勢を強めている。具体的に見ると、「横ばい」が27.1%と14.4ポイントの大幅減となった分の殆どが「減少」（7.9ポイント増）と「なし」（4.9ポイント増）に振り分けられている。

企業規模別では、大企業は「横ばい」が減少した分の多くが「増加」に廻っており積極姿勢を強めているのに対して、中小企業は「減少」と「なし」が増加しており、消極姿勢を一層強めている。

《図12及び後掲表1(5)、表3参照》

図12 設備投資(今年度計画の対前年度実績見込み比較 (各年7～9月期調査))



## (2) 情報化投資

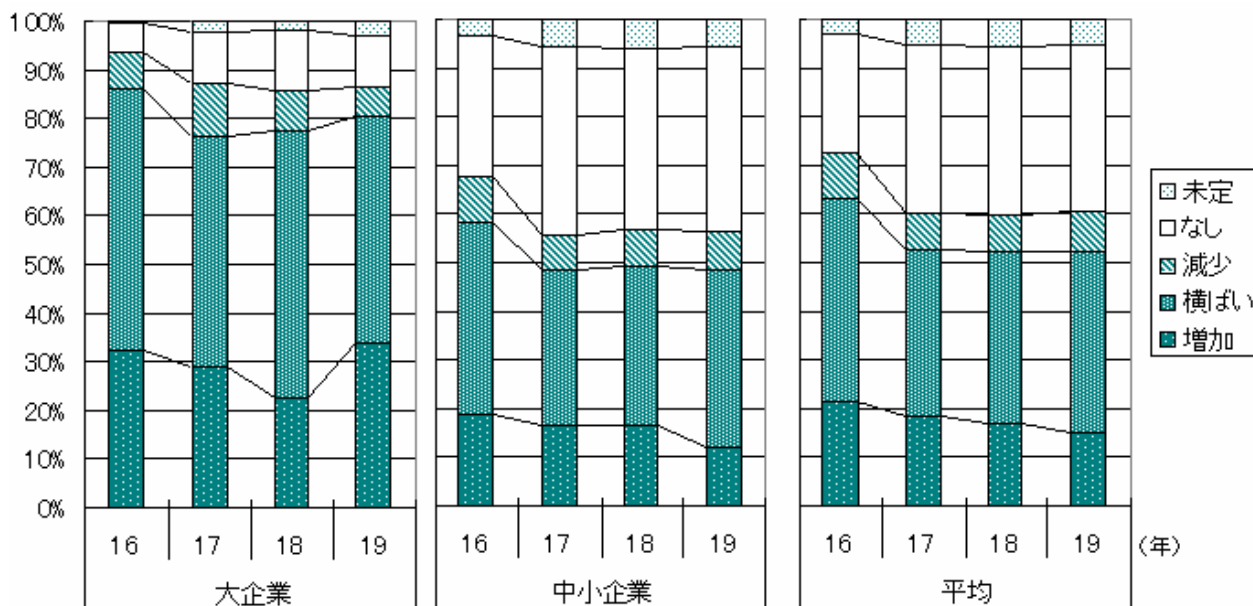
情報化投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年7～9月期調査）をみると、「増加」割合が低下傾向にあり、19年は前年に比べて2.1%下落の14.8%となり、過去5年で最小となるなど、全体としては微減と言えるものの、ハードウェアの単価下落を考慮すると単純に消極姿勢が強まったと解釈することは適切ではない。

製造業・非製造業別に見てもあまり差異はない。

企業規模別では、中小企業では総じて微減傾向から一段と弱含んでいるものの、他方、大企業では「増加」割合が4年連続の低下傾向から一気に反転し11.5%増の34.1%となった。さらに、「なし」の割合も下落しており、積極姿勢へと一転している。この背景には、いわゆる日本版SOX法の施行（9月30日）により、ITの活用などによる内部統制の確立が大企業を中心として求められていることが影響していると考えられる。

《図13及び後掲表1(7)参照》

図13 情報化投資(今年度計画の対前年度実績見込み比較(各年7～9月期調査))



## 6. 雇用状況、従業者数

### (1) 雇用状況

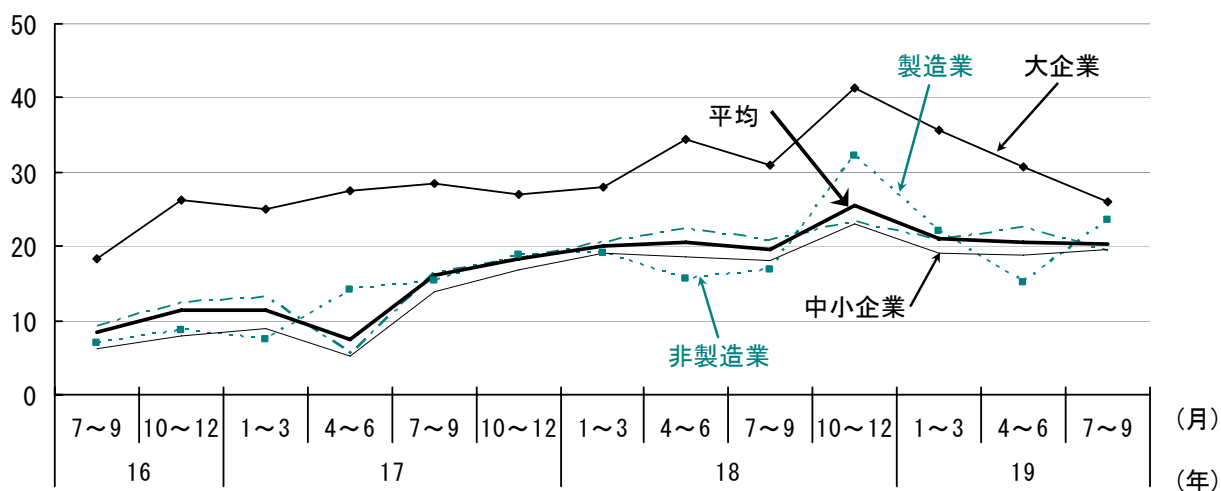
7～9 月期の雇用状況をみると、過不足のない「充足」割合が 58.1%と過半数であるものの、「不足」割合も 31.2%と多く、「過剰」割合は 10.7%に過ぎない。雇用不足 D I は 20.4 と僅かに減少したものの、依然として不足感が強い状況にある。

製造業・非製造業別の D I は、製造業では前期まで 2 期続いた雇用不足改善傾向が反転してから 8.5 ポイント増の 23.5 と不足感を強めている。他方、非製造業は 3.3 ポイント減少の 19.3 となったが、深刻な状態に変わりはない。

企業規模別の D I は、大企業では 3 期連続で改善し、4.8 ポイント減の 25.9 となり、人材の確保がある程度進みつつあるものの依然として不足感が強い。一方、中小企業は 0.8 ポイント悪化の 19.6 となり、こちらは人材の確保が進まない状況下で、依然として不足感が解消されていない。

《図 14 及び後掲表 1(6)、表 2(8)参照》

図 14 雇用不足 D I の推移（業種別、規模別）



### (2) 従業者数（来期予定）

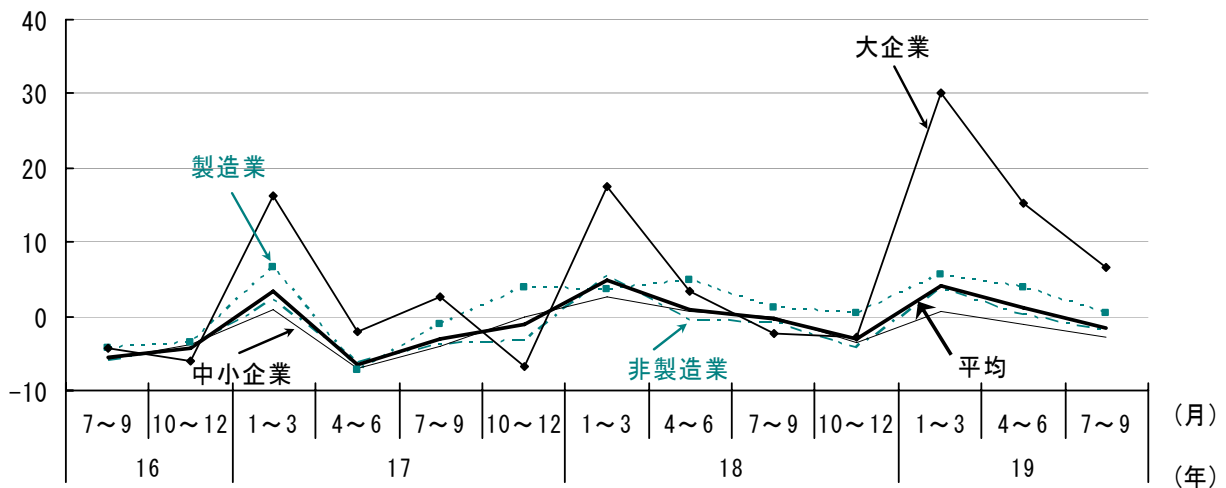
来期：19 年 10～12 月期の従業者数は、「増加」割合が 9.5%、「減少」割合が 10.9% で、D I は前期より 2.6 ポイント下降し -1.5 となり、季節的要因もあるが、プラスからマイナスに転じた。

製造業・非製造業の別では、製造業は 3.5 ポイント低下の 0.4 と 8 期連続のプラス水準をкаろうじて保っているが、非製造業は 2.3 ポイント低下し、-2.2 となっている。

規模別では、大企業は採用シーズンが過ぎたため 8.9 ポイント低下の 6.5 となったが、「増加」割合は 19.4%と依然高く、今後とも人材確保に努める姿勢を示している。他方、中小企業は小幅な低下が 2 期連続し -2.7 となり、従業者数は減少の見込みとなっている。

《図 15 及び後掲表 1(6)、2(9)参照》

図 15 来期の従業者数 D I の推移（業種別、規模別）



### （3）賞与（前年同季との比較）

19年夏季の賞与は、「支給なし」（20.9%）を除くと、「増額」割合が17.4%、「減額」割合が12.4%で、「増額」割合が5.0ポイント上回っており、全体としては好調だった。「制度なし」「支給なし」を除き、夏季賞与を支給した企業の割合は全体で73.8%であった。

冬季賞与の見込みは、夏季実績の割合と比較すると、「増額」割合が5.4ポイント低下の12.0%、「減額」割合が1.5ポイント低下の10.9%であり、依然「増額」割合の方が上回っているものの、その差は3.9ポイント縮小している。また、「支給なし」割合は4.9ポイントの低下し、「制度なし」割合はほぼ横ばいである。これらを総合すると、「未定」割合が8.5%あるものの、来期の業況が改善見通しであることも考慮して、夏季賞与が全体として好調であったと同程度の好調さは今年の冬季賞与についても維持されることが期待される。

製造業・非製造業の別では大きな差異はないものの、夏季実績、冬季見込みともに、総じて製造業の方が非製造業よりも多少、「増額」の傾向が強い。

企業規模別に見ると、大企業の夏季賞与実績は「増額」割合が「減額」割合が19.6ポイント上回っており、相当に好調であった。冬季賞与についても同様な傾向であり、全体としては好業績を反映した賞与が期待できる。他方、中小企業では、夏季賞与に関して、「増額」と「減額」の割合の差は2.7ポイントに過ぎず、「支給なし」、「制度なし」の割合の昨年同期調査との比較を総合すると、僅かにプラスと言えそうな状況にあり、企業規模による差異が大きく現れている。冬季賞与見込みについては全体としてほぼ横ばいの状況となっている。

《図 16 及び後掲表 1(7)参照》

図 16 今年の賞与（夏季実績と冬季見込み）

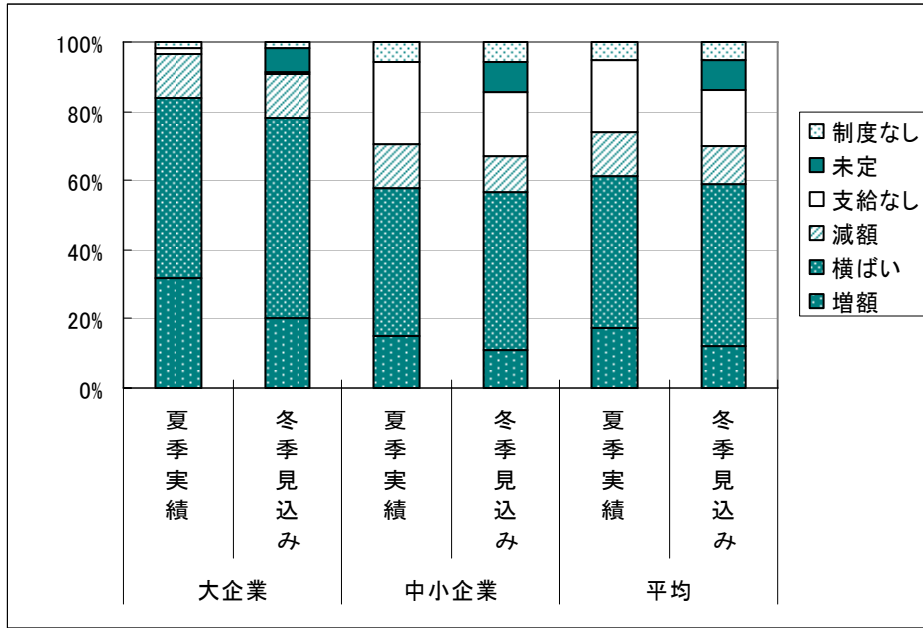


表1 集計表詳細

(1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	21.3	40.4	38.3	-17.0	27.1	34.7	38.2	-11.1	24.1	43.8	32.1	-8.0
非製造業	20.5	42.3	37.2	-16.7	22.0	37.1	40.9	-18.9	27.6	40.6	31.7	-4.1
大企業	36.0	42.4	21.6	14.4	40.8	30.4	28.8	12.0	46.7	34.3	19.0	27.7
中小企業	18.5	41.8	39.8	-21.3	20.9	37.6	41.5	-20.6	23.8	42.7	33.5	-9.7
合 計	20.7	41.8	37.5	-16.8	23.4	36.4	40.1	-16.7	26.7	41.5	31.8	-5.1

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減
製造業	46.4	3.6	28.6	3.6	37.5	3.6	1.8	0.0	32.7	36.5	29.8	1.9	22.1	21.2	2.9	2.9
非製造業	41.0	2.9	22.3	1.4	40.3	6.5	5.0	0.7	34.6	16.0	30.0	0.8	30.0	25.5	5.7	2.3
大企業	42.2	6.7	13.3	0.0	46.7	4.4	4.4	0.0	39.3	14.3	10.7	0.0	42.9	17.9	0.0	3.6
中小企業	42.7	2.0	27.3	2.7	37.3	6.0	4.0	0.7	33.7	22.7	31.6	1.2	26.0	24.8	5.4	2.4
合 計	42.6	3.1	24.1	2.1	39.5	5.6	4.1	0.5	34.1	21.8	30.0	1.1	27.8	24.3	4.9	2.5

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

	出荷・売上高			D I	製・商品単価			D I	原材料価格			D I
	構成比 (%)		減少		構成比 (%)		下落		構成比 (%)		下落	
	増加	横ばい		上 昇	横ばい	上 昇		横ばい	上 昇	横ばい		
製造業	18.5	45.9	35.6	-17.1	10.8	70.9	18.3	-7.6	64.3	33.2	2.5	61.8
非製造業	17.0	47.7	35.3	-18.2	16.4	66.6	17.0	-0.5	44.2	51.9	3.9	40.3
大企業	30.9	48.9	20.1	10.8	15.9	71.7	12.3	3.6	37.5	58.6	3.9	33.6
中小企業	15.5	47.0	37.5	-22.1	14.8	67.2	17.9	-3.1	51.8	44.8	3.4	48.3
合 計	17.4	47.2	35.4	-17.9	14.9	67.8	17.4	-2.5	49.9	46.6	3.5	46.5

(4) 営業利益判断、営業利益水準、資金繰り

	営業利益判断				営業利益水準				資金繰り			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降		順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	30.8	45.2	24.0	6.8	12.2	48.9	38.8	-26.6	42.0	37.0	21.0	21.0
非製造業	29.1	41.3	29.5	-0.4	15.0	49.1	35.9	-20.9	37.9	36.9	25.2	12.7
大企業	58.3	34.5	7.2	51.1	27.9	50.0	22.1	5.9	60.4	32.4	7.2	53.2
中小企業	25.3	43.5	31.2	-5.8	12.2	49.1	38.7	-26.5	35.8	37.6	26.6	9.1
合 計	29.6	42.4	28.0	1.5	14.2	49.0	36.7	-22.5	39.0	37.0	24.0	15.0

(5) 設備投資、設備投資目的（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	20.2	27.1	19.1	29.6	4.0
非製造業	14.7	31.1	14.9	36.0	3.3
大企業	31.9	38.4	13.8	15.2	0.7
中小企業	13.9	28.9	16.1	37.3	3.9
合 計	16.2	30.0	16.0	34.3	3.5

(6) 雇用状況、来期の従業員数

	雇用状況				従業員数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	10.5	55.6	33.9	-23.5	10.4	79.5	10.1	0.4
非製造業	10.9	59.0	30.1	-19.3	9.1	79.6	11.3	-2.2
大企業	12.2	49.6	38.1	-25.9	19.4	67.6	12.9	6.5
中小企業	10.5	59.4	30.1	-19.6	7.9	81.5	10.6	-2.7
合 計	10.7	58.1	31.2	-20.4	9.5	79.6	10.9	-1.5

(7) 情報化投資、今年の賞与

	情報化投資（前年度実績比）					夏季賞与実績（前年比）					冬季賞与見込み（前年比）					
	構成比 (%)					構成比 (%)					構成比 (%)					
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	15.3	40.4	8.7	31.3	4.4	20.7	44.0	14.5	16.7	4.0	14.2	49.1	10.5	12.0	10.2	4.0
非製造業	14.6	36.5	7.9	35.8	5.2	16.2	44.0	11.6	22.5	5.7	11.2	46.5	11.0	17.5	7.9	5.9
大企業	34.1	46.4	5.8	10.9	2.9	31.9	52.2	12.3	2.2	1.4	20.3	58.0	12.3	0.7	7.2	1.4
中小企業	11.8	36.3	8.3	38.2	5.3	15.2	42.8	12.5	23.8	5.7	10.8	45.6	10.7	18.4	8.7	5.8
合 計	14.8	37.5	8.1	34.6	5.0	17.4	44.0	12.4	20.9	5.3	12.0	47.2	10.9	16.0	8.5	5.4



